

運用報告書 (全体版)

D I AM円ストラテジー債券ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2010年10月27日から無期限です。
運用方針	安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	国内公社債および海外ソブリン債を主要投資対象とします。
運用方法	<p>ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象各国の金利水準や金融政策の方向性等の経済ファンダメンタルズ分析を行い、国内公社債と海外ソブリン債の組入比率を決定します。また、国内公社債のうち日本国債と社債等の組入比率は、日本国内の経済情勢や社債市場の動向を勘案し決定します。なお、国内公社債および海外ソブリン債の組入比率に制限は設けません。</p> <p>社債等の銘柄の選択は、個別企業の信用リスク分析を行い、利回り水準や流動性等を勘案し、魅力的な銘柄を選定します。</p> <p>海外ソブリン債の投資対象国については、為替ヘッジコストを考慮した金利水準、イールドカーブの形状等の市場環境、金融政策の方向性、発行体の財政状態等を総合的に勘案し決定します。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替フルヘッジを行います。</p> <p>ポートフォリオ全体の加重平均デュレーションは、原則として3～7年の範囲内とします。</p>
組入制限	<p>株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>決算日（原則として毎月23日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として利子配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。</p>

愛称：円クルーズ

第159期	<決算日	2024年1月23日>
第160期	<決算日	2024年2月26日>
第161期	<決算日	2024年3月25日>
第162期	<決算日	2024年4月23日>
第163期	<決算日	2024年5月23日>
第164期	<決算日	2024年6月24日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「D I AM円ストラテジー債券ファンド」は、2024年6月24日に第164期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債券組入 比率	債券先物 比率	純資産 総額	
		(分配落)	税 分	込 配				期 騰 落 中 率
		円	円	%	%	%	百万円	
第24作成期	135期 (2022年1月24日)	8,251		3	△0.5	95.9	△25.7	625
	136期 (2022年2月24日)	8,218		3	△0.4	95.9	△25.6	622
	137期 (2022年3月23日)	8,201		3	△0.2	95.2	△26.4	620
	138期 (2022年4月25日)	8,186		3	△0.1	93.7	△27.7	608
	139期 (2022年5月23日)	8,197		3	0.2	93.8	△27.7	609
	140期 (2022年6月23日)	8,148		3	△0.6	95.8	△13.1	606
第25作成期	141期 (2022年7月25日)	8,182		3	0.5	93.0	△18.8	609
	142期 (2022年8月23日)	8,150		3	△0.4	93.4	△10.7	606
	143期 (2022年9月26日)	8,030		3	△1.4	93.1	—	599
	144期 (2022年10月24日)	7,951		3	△0.9	94.1	—	593
	145期 (2022年11月24日)	7,991		3	0.5	90.6	△39.5	596
	146期 (2022年12月23日)	7,935		3	△0.7	90.0	△15.3	591
第26作成期	147期 (2023年1月23日)	7,962		3	0.4	91.4	—	593
	148期 (2023年2月24日)	7,823		3	△1.7	93.6	—	582
	149期 (2023年3月23日)	7,933		3	1.4	92.1	△18.1	581
	150期 (2023年4月24日)	7,911		3	△0.2	94.5	△10.6	580
	151期 (2023年5月23日)	7,915		3	0.1	96.1	—	580
	152期 (2023年6月23日)	7,900		3	△0.2	97.5	△13.9	578
第27作成期	153期 (2023年7月24日)	7,870		3	△0.3	96.4	—	573
	154期 (2023年8月23日)	7,788		3	△1.0	96.0	—	567
	155期 (2023年9月25日)	7,768		3	△0.2	94.7	—	566
	156期 (2023年10月23日)	7,724		3	△0.5	95.6	△11.3	561
	157期 (2023年11月24日)	7,775		3	0.7	95.7	—	565
	158期 (2023年12月25日)	7,820		3	0.6	94.9	△31.0	568
第28作成期	159期 (2024年1月23日)	7,813		3	△0.1	95.7	—	567
	160期 (2024年2月26日)	7,782		3	△0.4	94.3	—	563
	161期 (2024年3月25日)	7,791		3	0.2	94.6	△17.9	562
	162期 (2024年4月23日)	7,736		3	△0.7	93.4	△17.8	563
	163期 (2024年5月23日)	7,725		3	△0.1	93.0	△33.7	558
	164期 (2024年6月24日)	7,760		3	0.5	97.1	△18.9	560

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額の推移

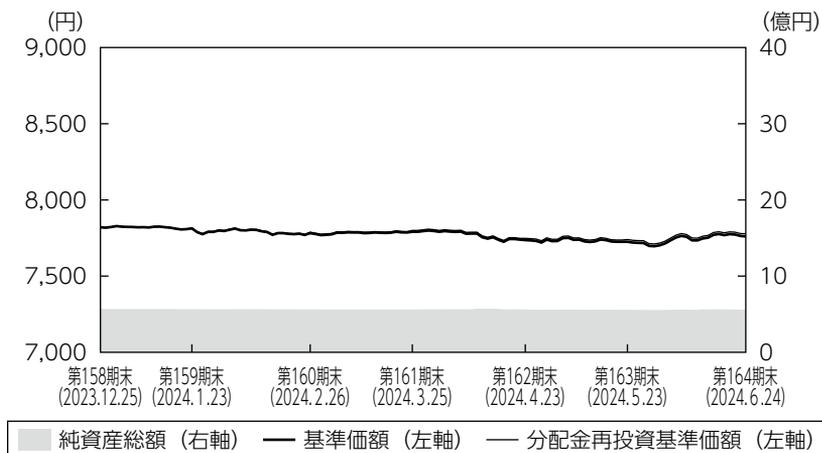
決算期	年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 率	債 券 先 物 率
		騰 落 率	率		
第159期	(期首) 2023年12月25日	円 7,820	% -	% 94.9	% △31.0
	12月 末	7,824	0.1	95.0	△31.0
	(期末) 2024年1月23日	7,816	△0.1	95.7	-
第160期	(期首) 2024年1月23日	7,813	-	95.7	-
	1月 末	7,796	△0.2	94.0	△17.5
	(期末) 2024年2月26日	7,785	△0.4	94.3	-
第161期	(期首) 2024年2月26日	7,782	-	94.3	-
	2月 末	7,771	△0.1	94.6	-
	(期末) 2024年3月25日	7,794	0.2	94.6	△17.9
第162期	(期首) 2024年3月25日	7,791	-	94.6	△17.9
	3月 末	7,796	0.1	94.4	△35.7
	(期末) 2024年4月23日	7,739	△0.7	93.4	△17.8
第163期	(期首) 2024年4月23日	7,736	-	93.4	△17.8
	4月 末	7,739	0.0	92.8	△18.2
	(期末) 2024年5月23日	7,728	△0.1	93.0	△33.7
第164期	(期首) 2024年5月23日	7,725	-	93.0	△33.7
	5月 末	7,702	△0.3	92.9	-
	(期末) 2024年6月24日	7,763	0.5	97.1	△18.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■第159期～第164期の運用経過（2023年12月26日から2024年6月24日まで）

基準価額等の推移



第159期首： 7,820円
第164期末： 7,760円
（既払分配金18円）
騰落率： $\Delta 0.5\%$
（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

日銀が2024年3月の金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の撤廃と、マイナス金利政策を解除する大規模金融緩和の修正を決定しました。また、為替市場では円安基調が続く中で、金融市場では国債買入規模の縮小や追加利上げなど、さらなる金融政策正常化期待が強まり、日本国債利回りが上昇（価格は下落）したことが基準価額の主なマイナス要因となりました。

投資環境

米国では、景気の底堅い推移、インフレ減速ペースの鈍化などから、F R B（米連邦準備理事会）による早期利下げ期待が大きく押し戻され、国債利回りは上昇しました。日本では、日銀が2024年3月の金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロールの撤廃と、マイナス金利政策を解除する大規模金融緩和の修正を決定し、金融市場ではさらなる金融政策正常化期待が強まったことから、国債利回りが上昇しました。

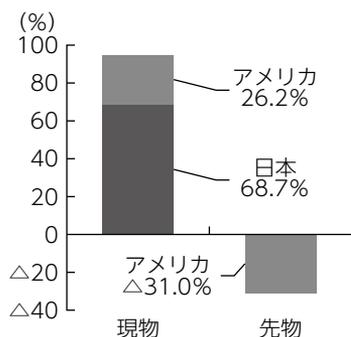
ポートフォリオについて

内外債の配分については、円債と外債の利回り水準と潜在的なキャピタルゲインなどを総合的に勘案し、投資比率を機動的に変更しました。外債の国配分については、米国債のみのポートフォリオを維持しました。デュレーション^{*}については、債券先物によるヘッジ取引を活用して機動的にコントロールしました。

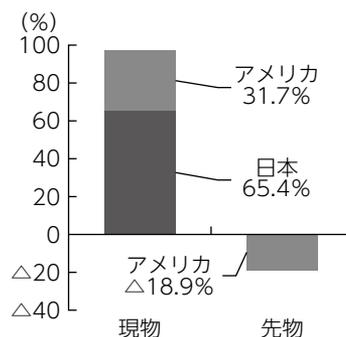
^{*}金利変動に対する債券価格の変動性。

【運用状況】

○国別構成比 前作成期末



当作成期末

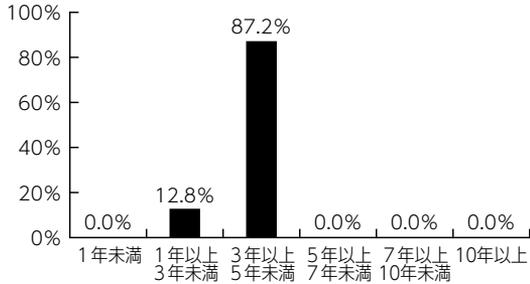


(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 発行国（地域）を表示しています。

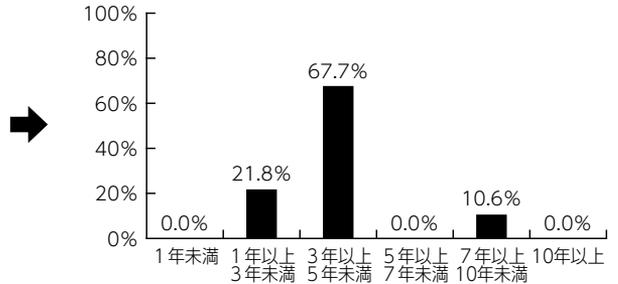
(注3) 先物（売建）はマイナスで表示しています。

○国内公社債の残存年限別構成比
前作成期末

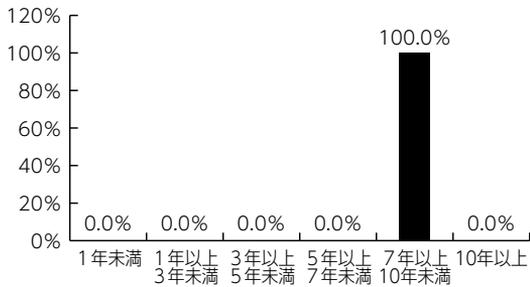


(注) 比率は組入国内公社債評価額に対する割合です。

当作成期末

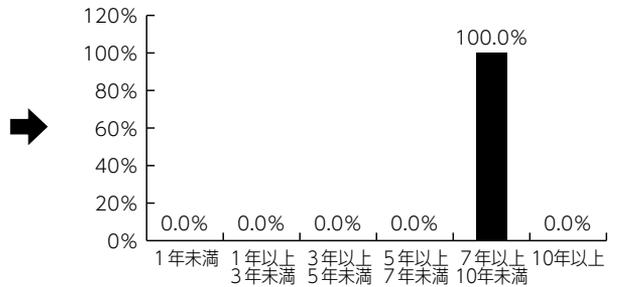


○海外ソブリン債の残存年限別構成比
前作成期末



(注) 比率は組入海外ソブリン債評価額に対する割合です。

当作成期末



分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
	2023年12月26日 ~2024年1月23日	2024年1月24日 ~2024年2月26日	2024年2月27日 ~2024年3月25日	2024年3月26日 ~2024年4月23日	2024年4月24日 ~2024年5月23日	2024年5月24日 ~2024年6月24日
当期分配金（税引前）	3円	3円	3円	3円	3円	3円
対基準価額比率	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%
当期の収益	3円	3円	3円	3円	3円	3円
当期の収益以外	-円	-円	-円	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	135円	137円	141円	143円	146円	153円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

金融政策の方向性などによって国債利回りの相対的な魅力度は変動するため、各国の経済ファンダメンタルズ（基礎的条件）を注視しながら円債・外債のそれぞれの比率を変更していく方針です。また、債券先物によるヘッジ取引を活用することによって機動的に金利変動リスクをコントロールしていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第159期～第164期 (2023年12月26日 ～2024年6月24日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	24円	
(投信会社)	(10)	(0.126)	
(販売会社)	(13)	(0.164)	
(受託会社)	(1)	(0.016)	
(b) 売買委託手数料	1	0.007	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.007)	
(c) その他費用	2	0.026	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(保管費用)	(2)	(0.025)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
合計	26	0.339	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 信託報酬率（年率）は、毎年6月および12月の各計算期末において見直すこととし、各前月末における日本相互証券株式会社の発表する新発10年固定利付国債の利回り（終値）に応じて決定され、当該計算期末の翌日から適用するものとします。
2024年5月31日の新発10年固定利付国債の利回り（終値）は1.070%であったため、信託報酬率は0.616%（税抜0.56%）を適用しています。

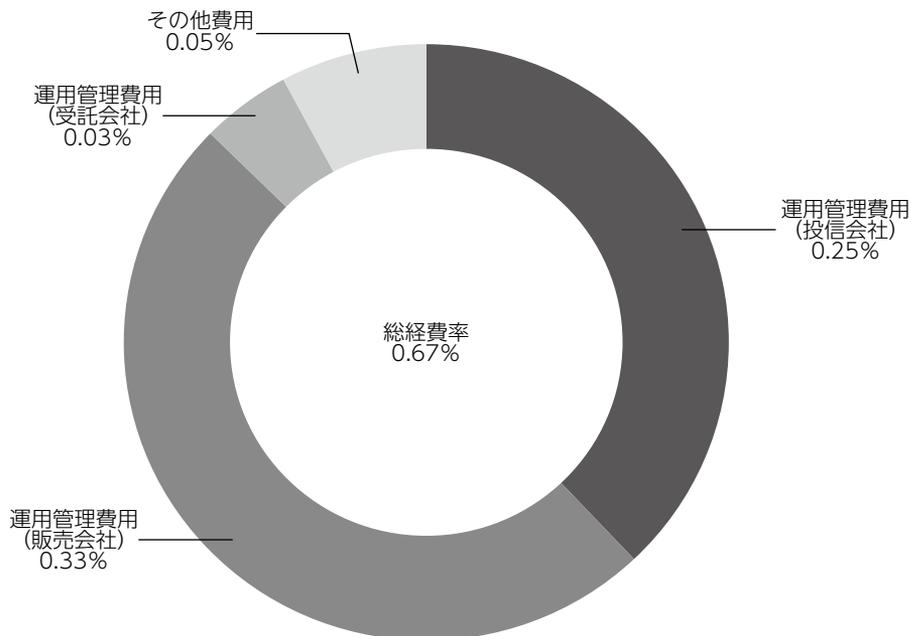
(注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.67%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2023年12月26日から2024年6月24日まで）

(1) 公社債

			第 159 期 ~ 第 164 期	
			買 付 額	売 付 額
国	内	国債証券	千円 355,158	千円 373,931 (-)
外 国	ア メ リ カ	国債証券	千アメリカ・ドル 90	千アメリカ・ドル - (-)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

銘 柄 別		第 159 期 ~ 第 164 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	債 券 先 物 取 引	百万円 -	百万円 -	百万円 860	百万円 936

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等（2023年12月26日から2024年6月24日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 公社債

A 債券種類別開示

(A) 国内（邦貨建）公社債

作成期 区分	第 28 作成期 末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
5年以上					2年以上	2年未満	
国債証券	千円 370,000	千円 366,505	% 65.4	% -	% 6.9	% 49.6	% 8.9
合計	370,000	366,505	65.4	-	6.9	49.6	8.9

(注) 組入比率は、作成期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 外国（外貨建）公社債

作成期 区分	第 28 作成期 末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
外貨建金額		邦貨換算金額	5年以上			2年以上	2年未満	
アメリカ	千アメリカ・ドル 1,140	千アメリカ・ドル 1,110	千円 177,511	% 31.7	% -	% 31.7	% -	% -
合計	-	-	千円 177,511	31.7	-	31.7	-	-

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、作成期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

B 個別銘柄開示（邦貨建及び外貨建）

(A) 国内（邦貨建）公社債

作成期		第 28 作 成 期 末			
銘	柄	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)		%	千円	千円	
460回	利付国庫債券（2年）	0.3000	50,000	50,013	2026/05/01
150回	利付国庫債券（5年）	0.0050	30,000	29,766	2026/12/20
157回	利付国庫債券（5年）	0.2000	250,000	247,977	2028/03/20
373回	利付国庫債券（10年）	0.6000	40,000	38,747	2033/12/20
合 計		—	370,000	366,505	—

(B) 外国（外貨建）公社債

作成期		第 28 作 成 期 末					
銘	柄	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
US T N/B 4.375	05/15/34	国 債 証 券	4.3750	90	90	14,529	2034/05/15
US T N/B 3.875	08/15/33	国 債 証 券	3.8750	1,050	1,019	162,982	2033/08/15
合 計		—	—	1,140	1,110	177,511	—

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		第 28 作 成 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外国	US 10YR NOTE FUT	百万円 —	百万円 106

(注) 外貨建の評価額は、期末の時価を作成期末の仲値により、邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成

2024年6月24日現在

項 目	第 28 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
	544,016	93.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	37,533	6.5
投 資 信 託 財 産 総 額	581,550	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、194,235千円、33.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2024年6月24日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=159.88円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年1月23日)、(2024年2月26日)、(2024年3月25日)、(2024年4月23日)、(2024年5月23日)、(2024年6月24日)現在

項 目	第 159 期 末	第 160 期 末	第 161 期 末	第 162 期 末	第 163 期 末	第 164 期 末
(A) 資 産	742,405,800円	745,859,761円	746,210,993円	750,178,035円	747,489,820円	772,119,492円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,879,983	14,248,437	7,766,935	12,874,229	13,098,881	5,098,541
公 社 債(評価額)	543,047,237	531,556,986	532,317,111	526,204,962	518,978,688	544,016,965
未 収 入 息	166,784,622	177,108,941	182,025,654	181,855,457	185,064,128	190,569,062
未 収 利 息	864,764	384,638	767,238	1,352,986	1,973,923	2,401,486
前 払 費 用	1,999,065	120,821	55,890	62,191	62,191	71,669
そ の 他 未 収 収 益	65,958	72,741	80,715	87,336	94,189	14,122
差 入 委 託 証 拠 金	19,764,171	22,367,197	23,197,450	27,740,874	28,217,820	29,947,647
(B) 負 債	175,124,464	181,931,932	183,447,250	186,683,020	189,190,305	211,615,890
未 払 金	174,627,492	180,919,973	182,963,773	186,185,430	188,688,602	211,092,902
未 払 収 益 分 配 金	217,813	217,393	216,702	218,532	216,825	216,679
未 払 解 約 金	422	469,321	226	427	225	2,425
未 払 信 託 報 酬	277,113	323,369	265,009	277,024	283,003	302,124
そ の 他 未 払 費 用	1,624	1,876	1,540	1,607	1,650	1,760
(C) 純資産総額(A-B)	567,281,336	563,927,829	562,763,743	563,495,015	558,299,515	560,503,602
元 本	726,046,579	724,643,391	722,341,274	728,441,584	722,751,156	722,264,627
次 期 繰 越 損 益 金	△158,765,243	△160,715,562	△159,577,531	△164,946,569	△164,451,641	△161,761,025
(D) 受 益 権 総 口 数	726,046,579口	724,643,391口	722,341,274口	728,441,584口	722,751,156口	722,264,627口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,813円	7,782円	7,791円	7,736円	7,725円	7,760円

(注) 第158期末における元本額は726,451,102円、当作成期間(第159期～第164期)中における追加設定元本額は26,953,733円、同解約元本額は31,140,208円です。

■損益の状況

〔自 2023年12月26日 至 2024年1月23日〕〔自 2024年1月24日 至 2024年2月26日〕〔自 2024年2月27日 至 2024年3月25日〕〔自 2024年3月26日 至 2024年4月23日〕〔自 2024年4月24日 至 2024年5月23日〕〔自 2024年5月24日 至 2024年6月24日〕

項 目	第 159 期	第 160 期	第 161 期	第 162 期	第 163 期	第 164 期
(A) 配 当 等 収 益	611,456円	743,241円	645,640円	683,085円	718,725円	763,715円
受 取 利 息	533,054	660,385	558,203	582,627	605,865	644,614
そ の 他 収 益 金	78,524	82,920	87,448	100,458	112,860	119,101
支 払 利 息	△122	△64	△11	-	-	-
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△2,525,303	△4,687,410	△1,071,583	△7,577,902	△178,696	1,991,267
売 買 益	7,680,798	10,532,674	1,856,681	4,158,507	4,827,256	6,994,732
売 買 損	△10,206,101	△15,220,084	△2,928,264	△11,736,409	△5,005,952	△5,003,465
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	1,932,888	2,230,899	1,599,235	3,393,945	△833,553	363,611
取 引 益	1,932,916	2,230,895	1,599,491	3,393,943	269,786	1,390,330
取 引 損	△28	4	△256	2	△1,103,339	△1,026,719
(D) 信 託 報 酬 等	△317,938	△325,245	△329,396	△289,144	△284,653	△330,024
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	△298,897	△2,038,515	843,896	△3,790,016	△578,177	2,788,569
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△45,657,440	△46,017,502	△48,035,972	△46,800,324	△50,312,209	△50,609,257
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△112,591,093	△112,442,152	△112,168,753	△114,137,697	△113,344,430	△113,723,658
(配 当 等 相 当 額)	(8,228,602)	(8,215,254)	(8,192,463)	(8,310,019)	(8,249,778)	(8,269,203)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△120,819,695)	(△120,657,406)	(△120,361,216)	(△122,447,716)	(△121,594,208)	(△121,992,861)
(H) 合 計 (E + F + G)	△158,547,430	△160,498,169	△159,360,829	△164,728,037	△164,234,816	△161,544,346
(I) 収 益 分 配 金	△217,813	△217,393	△216,702	△218,532	△216,825	△216,679
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	△158,765,243	△160,715,562	△159,577,531	△164,946,569	△164,451,641	△161,761,025
追 加 信 託 差 損 益 金	△112,591,093	△112,442,152	△112,168,753	△114,137,697	△113,344,430	△113,723,658
(配 当 等 相 当 額)	(8,228,602)	(8,215,254)	(8,192,463)	(8,310,019)	(8,249,778)	(8,269,203)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△120,819,695)	(△120,657,406)	(△120,361,216)	(△122,447,716)	(△121,594,208)	(△121,992,861)
分 配 準 備 積 立 金	1,575,731	1,770,991	2,009,955	2,159,572	2,355,712	2,798,977
繰 越 損 益 金	△47,749,881	△50,044,401	△49,418,733	△52,968,444	△53,462,923	△50,836,344

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 159 期	第 160 期	第 161 期	第 162 期	第 163 期	第 164 期
(a) 経費控除後の配当等収益	293,518円	417,996円	464,373円	393,941円	434,072円	682,892円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 等 金	8,228,602	8,215,254	8,192,463	8,310,019	8,249,778	8,269,203
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,500,026	1,570,388	1,762,284	1,984,163	2,138,465	2,332,764
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	10,022,146	10,203,638	10,419,120	10,688,123	10,822,315	11,284,859
(f) 1万口当たり当期分配対象額	138.04	140.81	144.24	146.73	149.74	156.24
(g) 分 配 金	217,813	217,393	216,702	218,532	216,825	216,679
(h) 1万口当たり分配金	3	3	3	3	3	3

■分配金のお知らせ

決算期	第 159 期	第 160 期	第 161 期	第 162 期	第 163 期	第 164 期
1 万口当たり分配金	3円	3円	3円	3円	3円	3円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。